

1 事業の状況

(1) 第44期（令和7年度）の概要

当期は「延長鉄道事業再構築実施計画」の初年度となり、引き続き北近畿タンゴ鉄道株式会社が第三種鉄道事業者として鉄道施設等を保有し、WILLER TRAINS株式会社がこれらを借り受け第二種鉄道事業者として運行を行いました。この間当社は、基盤部分（線路・電路・車両）の維持修繕や安全輸送設備等整備などの安全性の維持・向上のための事業を実施した他、当期から10年間に亘る、4編成8両の特急車両等を更新するプロジェクトをスタートさせたところです。今年度は車両のデザイン・設計を行い令和8年1月29日に新型特急デザイン発表セレモニーを京都府庁で開催しました。

当社の営業収益はWILLER TRAINS株式会社の鉄道施設及び車両の使用料収入の収支均衡を図る観点から大幅に削減した結果21.3百万円となりました。また営業費は、前期比140百万円減少の1,349百万円となりました。主な増加費目は、社会資本整備総合交付金を活用したことによる修繕費、保険料率改定による損害保険料、及び人件費でした。また主な減少費目は、一部維持・修繕業務を社会資本整備総合交付金を活用したことによる鉄道施設保全業務委託費、車両等の減価償却が終了したことによる減価償却費、諸税及び固定資産除却費となっています。

その結果営業損失は1,328百万円、営業外損益を含めた経常損失は前期比23百万円減の1,307百万円となり、特別利益となる国及び沿線自治体の補助金2,129百万円等を加え、特別損失となる固定資産圧縮損847百万円等を差し引いた結果、当期純損失は24.9百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題等

鉄道施設等を保有する当社は、運行事業を行うWILLER TRAINS株式会社と鉄道施設・車両に関して課題を共有し、改善に向けた協議を重ね、安全を確保しながら鉄道事業再構築事業を着実に進めてまいります。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期において実施した設備投資の総額は1,196百万円であります。その主なものは

1. 通信ケーブル更新（与謝野駅～京丹後大宮駅外1）	107百万円
2. 継電連動装置更新（久美浜駅）	82百万円
3. 継電連動装置更新（網野駅）	74百万円
4. ホームこう上工事（豊岡駅構内）	71百万円
5. ホームこう上工事（夕日ヶ浦温泉木津駅）	67百万円
6. トンネル補強工事（内宮トンネル外3）	46百万円
7. PCマクラギ化（西舞鶴駅～四所駅）	46百万円
8. 合成橋マクラギ化（西舞鶴駅～四所駅外18）	44百万円
9. 上油江踏切1種化（舞鶴市）	44百万円
10. 排水溝設置工事（与謝野駅～京丹後大宮駅外2）	33百万円
11. 橋りょう剥落対策工事（辛皮橋りょう外2）	25百万円
12. 電気信号機更新（網野駅外1）	25百万円
13. 橋りょうペイント塗装工事（由良川橋りょう）	24百万円

上記設備投資に関連した修繕費・除却費を加えた関連事業合計1,314百万円については、その大半を国、地方自治体からの補助金で賄い、残金は自己資金で対応しました。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	746,910	流 動 負 債	131,254
現 金 ・ 預 金	309,109	未 払 金	102,325
未 収 金	172,770	未 払 費 用	79
前 払 費 用	30,675	未 払 法 人 税 等	6,046
未 収 収 益	7	預 り 金	799
未 収 消 費 税 等	231,420	仮 受 金	22,004
仮 払 金	2,862		
そ の 他	66		
固 定 資 産	1,724,964	固 定 負 債	354,008
鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,376,402	長 期 未 払 金	15,243
建 設 仮 勘 定	348,228	資 産 除 去 債 務	12,337
投 資 そ の 他 の 資 産	334	長 期 預 り 金	203
投 資 有 価 証 券	300	長 期 仮 受 金	326,223
そ の 他	34	負 債 合 計	485,263
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	1,986,611
		資 本 金	1,400,000
		資 本 剰 余 金	510,171
		その他資本剰余金	510,171
		利 益 剰 余 金	76,440
		繰越利益 剰余金	76,440
		純 資 産 合 計	1,986,611
資 産 合 計	2,471,875	負債・純資産合計	2,471,875

損 益 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益		21,331
営 業 費		1,349,489
営 業 損 失		1,328,157
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	903	
運 営 助 成 金	850	
雑 収 入	19,009	20,763
営 業 外 費 用		
支 払 利 息・割 引 料	218	218
経 常 損 失		1,307,612
特 別 利 益		
補 助 金	2,129,519	
固 定 資 産 売 却 益	1,287	2,130,807
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	326	
固 定 資 産 圧 縮 損	847,781	848,107
税 引 前 当 期 純 損 失		24,912
法人税、住民税及び事業税		1,032
当 期 純 損 失		25,944

株主資本等変動計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位:千円)

		株 主 資 本				純資産合計
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	計	
			そ の 他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高		1,400,000	510,171	102,385	2,012,556	2,012,556
当 期 変 動 額	当 期 純 利 益	—	—	△ 25,944	△ 25,944	△ 25,944
	計	—	—	△ 25,944	△ 25,944	△ 25,944
	当 期 末 残 高	1,400,000	510,171	76,440	1,986,611	1,986,611

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産 定額法

(2) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における安全輸送設備等整備補助事業の工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、国、地方公共団体等より受入れた工事負担金等は、工事負担金等の科目で特別利益に計上するとともに、取得した固定資産の取得原価から直接減額し、同額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は第二種鉄道事業者に鉄道施設を貸与しており、鉄道線路使用料収入は、その発生期間に収益を認識しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4,206,693千円です。

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産は、1,376,347千円です。

土	地	9,945 千円
建	物	45,197
構	築	1,299,556
車	両	7,814
機	械	12,575
装	置	1,257
工具・器具・備品		
計		1,376,347

無形固定資産は、54千円です

(3) 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、45,265,115千円です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益は、21,331千円です。

鉄道線路使用料収入	16,000 千円
運 輸 雑 収	5,331
計	21,331

(2) 営業費は、1,349,489千円です。

鉄道施設保全業務委託費	867,849 千円
人件費その他経費	351,456
諸 税	77,074
減 価 償 却 費	53,110
計	1,349,489

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金等であり、評価性引当額として全額を控除していることから、貸借対照表上繰延税金資産は計上しておりません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、未収金については短期的に決済されるものであり、その大部分が国及び関係地方自治体に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「未収金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

8. 賃貸不動産に関する注記

当社は、京都府宮津市その他地域において、線路使用料を収受する鉄道施設を保有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価格に含まれないこと等により時価を算定することが極めて困難なため、開示しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	期末残高
主要株主	京都府	被所有 直接44.72%	事業上の関係 資金の援助など 役員の兼務等 取締役2名	補 助 金	1,127,433	未収金 30,027

(注) 1. 京都府からの補助に係る取引条件は、京都府の補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）に従っております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 70,950円42銭

(2) 1株当たり当期純損失 926円60銭

1 1 . 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、保有しております一部の固定資産にアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が法令により義務付けられているため、当該義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、債務履行時期は原則として有形固定資産の耐用年数満了時（28～32年）としており、割引率は債務計上時の当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.255%）を適用しております。

当事業年度における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	12,921 千円
引当金取崩（PCB除去債務）	584 千円
期末残高	12,337 千円

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社の鉄道路線の一部について、高架橋橋脚等の敷設を目的とした区分地上権を設定していますが、当該権利が消滅したとき、又は放棄したときは、当該施設を撤去して原状回復し、所有者へ返還する義務を有しています。

しかしながら、当該義務が発生する蓋然性は極めて低いため資産除去債務を計上しておりません。